



第 1 章

総合計画策定に当たって

第 1 節 計画策定の趣旨

佐川町では、平成 28（2016）年 4 月に「第 5 次佐川町総合計画」（以下、「前計画」といいます。）を策定し、「チームさかわ まじめに、おもしろく。」を未来像に掲げ、様々な施策・事業に取り組んできました。これまで、教育・福祉・産業・まちづくり等の幅広い分野で着実に成果を上げてきた一方で、佐川町を取り巻く社会環境は大きく変化し、新たな課題にも直面しています。人口減少と少子高齢化は着実に進行しており、若年層の流出や出生数の減少により、地域の担い手不足や経済活動の縮小が懸念されています。また、自然災害への備え、急速に進展するデジタル社会への対応、多様な人々が共に生きる社会の実現などの新たな課題へ対応が求められています。これらの変化に的確かつ柔軟に対応し、町民の皆様がより幸せで充実した暮らしを送ることができるよう、住民・地域・行政など、本町に関わるすべての人が未来像を共有し、協働によるまちづくりを進めていくことが重要です。

佐川町には「人の温かさ」や「住みやすさ」を評価する声が多く、多世代が交流し、支え合う地域コミュニティが根づいています。こうした地域の強みを活かし、自然と文化、学びと人のつながりが調和するまちとして、これまで培ってきた地域の力を未来へとつなぎ、人口減少社会においても活力と誇りを持ち続けられる、持続可能なまちの実現を目指し、「第 6 次佐川町総合計画」（以下、「本計画」といいます。）を策定します。

第 2 節 計画の構成

1 計画の構成

本計画は、「基本構想」と「基本計画」の 2 つで構成されます。

基本構想	まちの未来像や未来像を実現するための基本的な考え方を示すものです。
基本計画	基本構想を実現するための方策を示しています。 各分野の「成果指標」「施策」「取組内容」等を示します。

2 計画の期間

本計画の目標年度は、令和 17（2035）年度とします。

本計画の基本構想及び基本計画の計画期間は、令和 8（2026）年度から令和 17（2035）年度の 10 年間とします。

R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035
基本構想									
基本計画									

3 基礎調査に基づく課題抽出

本計画を策定するに当たって、近年の佐川町を取り巻く社会・経済環境の動向を探るとともに、アンケート調査やワークショップによる町民ニーズの把握や前計画の検証等により、主な課題の抽出を行いました。各調査の概要は次のとおりです。

① 統計データ分析

国勢調査等の様々な統計データから、佐川町の現状を分析・把握しました。

② 施策評価

前計画の取組等について、定性的及び定量的な評価をしました。

③ 団体調査

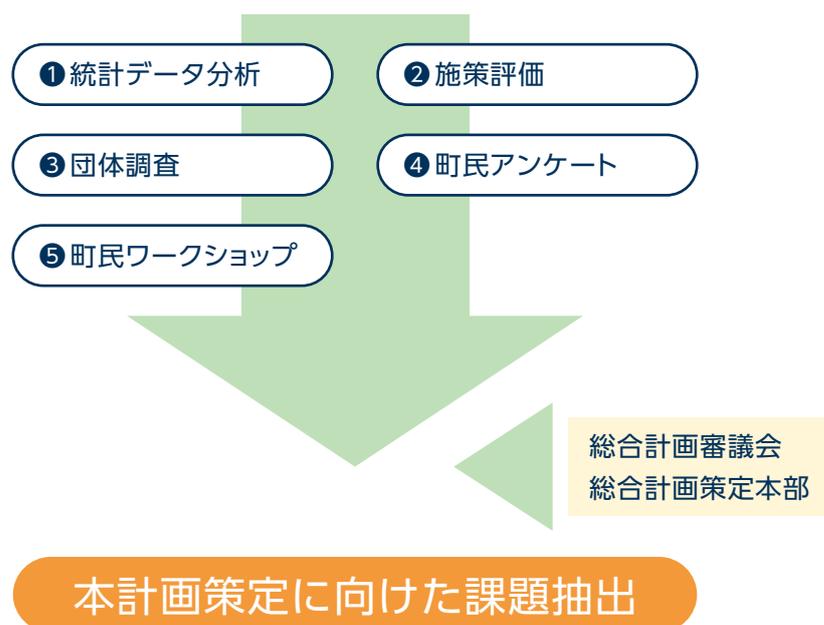
佐川町に関連する団体や組織が抱える課題等を整理しました。

④ 町民アンケート

18歳以上の町民と中高生を対象に、アンケートによる町民ニーズやまちのイメージを把握しました。

⑤ 町民ワークショップ

現在の暮らしで感じていることや、今後のまちづくりに必要だと思うことについて町民に話し合ってもらい、その結果を整理・把握しました。



① 少子高齢化と人口減少社会

我が国の傾向と同様に、佐川町でも総人口は減少しており、令和 2（2020）年時点の高齢化率は 41.0%と、少子高齢化が進行しています。地方では、若年層の町外流出や出生数の減少により、地域産業の担い手が減少し、集落機能の維持が難しくなっています。この傾向は佐川町でも同様で、医療・福祉サービスの需要は増加しており、高齢化に対応した生活支援や移動手段の確保等、暮らしを支える体制の整備や、限られた人材の中で地域を支え合う取組が求められます。

② 国を挙げた地方創生の取組

国は、地方創生の推進に向けて各種戦略を策定し、地域の活性化を図っています。佐川町においても、農林業の高付加価値化や観光振興、移住・定住の促進等に取り組み、地方創生への対応を進めています。今後は、国の動向を注視しながら、新たな技術を活用して地域資源を磨き、日常生活に必要なサービスの維持向上と、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の実現を目指していくことが求められます。

③ 生活様式や価値観の多様化

時代の変化により、価値観やライフスタイルは多様化し、物の豊かさより心の豊かさが重視されるようになってきました。一人ひとりの自由な考え方や個性が尊重される社会へと転換が進む一方で、人とのつながりが希薄化する問題もあります。少子高齢化や核家族化の中で、地域コミュニティを支え、多様な生き方や働き方を可能にする環境づくりが求められています。

④ 誰もが活躍し、互いを尊重する社会

子どもから高齢者、障がいのある方、性的マイノリティ、外国人住民など、あらゆる人が互いを尊重しながら、役割や生きがいを持って暮らせる環境づくりが重要です。佐川町においても、子育てや介護との両立支援、ハラスメント防止、人権尊重の取組、多文化共生の推進など、すべての人が安心して暮らせる地域社会の形成が求められています。

⑤ 環境問題の深刻化と脱炭素社会に向けた取組

地球温暖化に伴う気候変動など、地球規模での環境問題が深刻化する中、環境への意識も高まっています。国は、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」の実現を目指しており、地方自治体や企業、一人ひとりが、環境に配慮した脱炭素社会の実現に向けて取り組むことが求められています。佐川町でも、ゼロカーボンシティ宣言に基づき、脱炭素・循環型社会の実現に向けて、事業者による省エネ施設・設備への転換や、住民による省エネ機器への入替、住宅の断熱化、ごみ排出量の削減などの取組をさらに進めていく必要があります。

⑥ 災害への備え

近年、大規模地震や集中豪雨などの自然災害により、全国各地で甚大な被害が発生しています。また、近い将来、高い確率で発生が予測される南海トラフ地震などに備え、防災・減災対策の重要性も一層高まっています。佐川町では、ほぼ全地区で自主防災組織が整備され、防災体制の基盤づくりが進められてきました。今後も、災害に強いまちづくりに向けて、町民の防災意識の向上や避難体制の整備など、地域ぐるみで災害に備える取組を進めていくことが求められます。

⑦ 社会資本の維持管理や更新

全国的に、高度経済成長期に集中的に整備された公共施設や道路、橋、水道などの社会資本が、一斉に更新時期を迎えつつあります。佐川町でも、今後、老朽化の進行に伴い、修繕や更新にかかる経費が大きな負担となることが想定されることから、人口減少などによる将来需要の変化を踏まえ、長期的な視点で計画的に維持管理を進めていくことが求められています。

⑧ デジタル技術の活用

IoT や AI、ビッグデータなどの ICT の進展により、人々の生活や地域サービスが大きく変わっています。国では、誰も取り残されず、自分に合ったサービスを利用できる社会を目指しています。地方自治体でも、行政手続きの電子化や住民サービスの利便性向上に活用するとともに、社会課題の解決や新たな価値創造を進める DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組が求められています。



第2章

佐川町の姿

第1節 佐川町の現況

1 位置・地勢

佐川町は、高知県中西部に位置し、高知市から約27km、車でおよそ1時間圏内の距離にあります。総面積は約101km²で、越知町、津野町、須崎市、土佐市、日高村の5市町村に囲まれています。県都高知市と愛媛県を結ぶ国道33号と、山間部と太平洋側を結ぶ国道494号、JR土讃線が交わる交通の要所でもあります。高吾北地域3町の中では最大の人口と財政規模を有し、高知市などの都市部への人口流出を食い止めるダム役を果たす地域と位置づけられています。

自然に目を向けると、虚空蔵山(674.7m)、^{ぼんだがもり}蟠蛇森(796.2m)等の山々に囲まれた盆地状の地形が広がり、町内を源流とする柳瀬川が北へ流れて仁淀川に合流します。温暖多雨な気候ですが、冬季にはしばしば降雪も見られ、春や秋には霧が立ち込めることもあります。桜の名所としても知られ、四季折々の草花が町を彩り、豊かな自然環境が広がっています。こうした豊かな自然は、世界的な植物分類学者・牧野富太郎博士を育んだ背景にもなっています。

また、およそ140年前、日本地質学の創始者と言われたドイツの地質学者エドムント・ナウマンが佐川を訪れ、佐川が古生代から中生代にわたっての幅広い時代の地層が至るところに露出し、世界的に貴重な化石も産出されることから、地質学上とても重要な地であることを世界に紹介し、「地質のメッカ」としても知られるようになりました。



2 歴史

佐川の歴史は古く、不動ガ岩屋洞窟より出土した土器から、縄文時代草創期にはすでに人々の生活が営まれていたことが分かっています。文献で佐川の歴史が確認できるのは、南北朝動乱の時代になりますが、数力所の遺跡や窯跡などからは、律令制度に組み込まれていく様子がうかがえ、仏像などの文化財からも当時の文化が佐川にもたらされていたことが分かります。

中世を経て、戦国時代（1467～1590年）に入り、後に土佐国を統一した長宗我部元親の重臣・久武親信が1573年、古城山に居城を移し佐川城としました。久武親信没後1603年には、関ヶ原の勲功により徳川家康から土佐20万余石を賜った山内一豊に伴い入国した山内家の首席家老・深尾和泉守重良が、佐川1万石を預かることとなります。以来10代270年間、明治維新に至るまで、その城下町である佐川には封建文化が花開きました。当時の文化的影響は、現在の佐川町にも色濃く残り、酒蔵を中心とした一帯の町並みや、名教館など文化・教育に重きを置く風土が築られました。その環境は、明治維新时期には田中光顕（1843～1939年）をはじめ多くの志士を輩出し、牧野富太郎博士（1862～1957年）をはじめ、植物学、文学、芸術などあらゆる分野で多くの「文教人」を生み出してきました。

また、佐川町は、昭和29（1954）年に町村合併促進法の施行により、旧佐川町、斗賀野村、尾川村、黒岩村が合併し、さらに昭和30（1955）年に加茂村の一部を合併し発足、昭和33（1958）年の境界変更を経て、現在に至っています。

3 地域

現在の佐川町は、旧町村の区域に基づき、佐川、斗賀野、尾川、黒岩、加茂の5つの地区があります。

佐川地区は、行政や商業、そして観光の拠点として町の中核を担い、文化・教育施設も集まる地域です。なかでも佐川の中心部に位置する上町は、江戸時代に土佐藩の筆頭家老・深尾氏の城下町として栄え、今も、伝統的な商家住宅や酒蔵などが町並みを形成し、藩政時代の風情をいまに伝えています。

斗賀野地区は、緑豊かな農村地帯です。広がる田園風景の中で、お米やショウガ、ニラなどの農産物の生産が盛んに行われています。地域を見下ろす虚空蔵山からは太平洋を一望でき、ハイキングや神秘的な滝の散策、天文台での星空観察など、自然と親しむことができます。

尾川地区は、急峻な地形の中に昔ながらの生活風景が残り、自然と人の営みが調和した美しい景観を誇る地域です。地区を流れる尾川川は、仁淀川の支流で、水質が高く透明度の高い清流として知られています。

黒岩地区は、山に囲まれた盆地状の地形で、昼夜の寒暖差が大きく、お茶や果樹の栽培に適した地域です。中でも特産の新高梨をはじめ、イチゴや茶の生産が盛んです。

加茂地区は、佐川町の玄関口として、もっとも高知市寄りに位置し、まきのさんの道の駅・佐川や佐川おもちゃ美術館などの観光施設が整備されています。また、牧野富太郎博士が愛したバイカオウレンの群生地があり、自然豊かな地域として知られています。

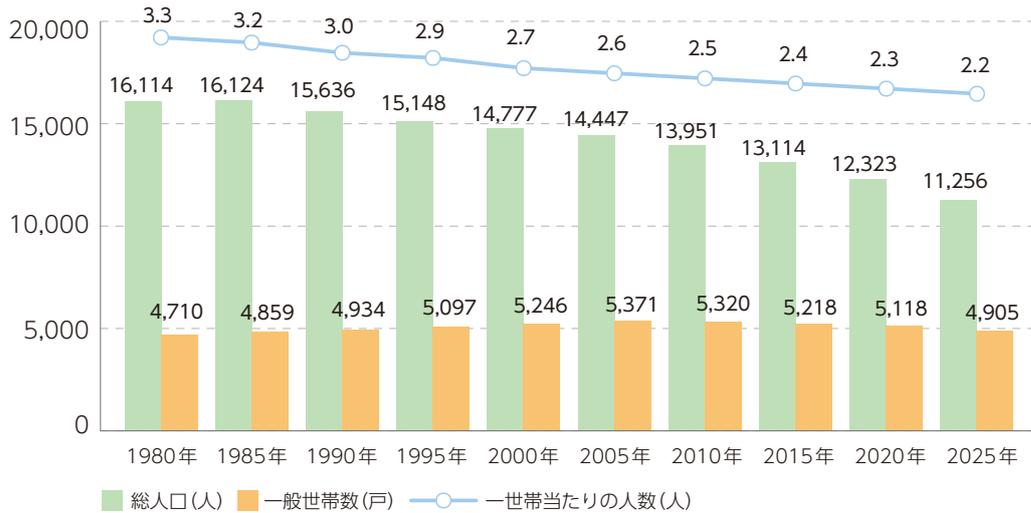
これら5地区では、それぞれの特色を活かしながら、集落活動センターやあったかふれあいセンターを中心に、町民の交流が活発に行われています。それぞれの形で地域のつながりを大切にしながら、町民主体によるまちづくりが進められ、多世代が支え合う温かい地域社会の形成に向けた取組が広がっています。

4 人口

① 人口推移

総人口は、昭和 60（1985）年から減少傾向で推移しており、令和 7（2025）年には 11,256 人（参考値）となっています。一般世帯数は、平成 17（2005）年から、一世帯当たりの人数は、昭和 55（1980）年から減少傾向です。人口減少とともに世帯規模が縮小し、核家族化や単身世帯の増加が進んでいる様子がうかがえます。

■人口と世帯数の推移

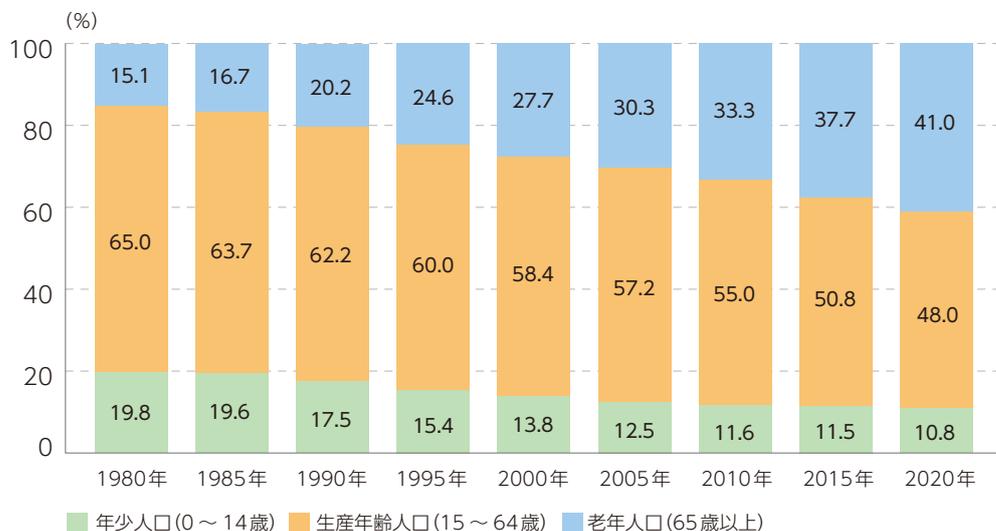


出典：総務省「国勢調査」及び佐川町（※ 2025 年の数値は、参考値）

② 年齢 3 区分別人口の割合

年齢 3 区分別人口で見ると、昭和 55（1980）年から令和 2（2020）年までの 40 年間で、年少人口は 19.8%から 10.8%へと 9 ポイント減少、生産年齢人口は 65.0%から 48.0%へと 17 ポイント減少しているのに対し、老年人口は 15.1%から 41.0%へと 25.9 ポイント増加しています。

■年齢 3 区分人口の割合の推移



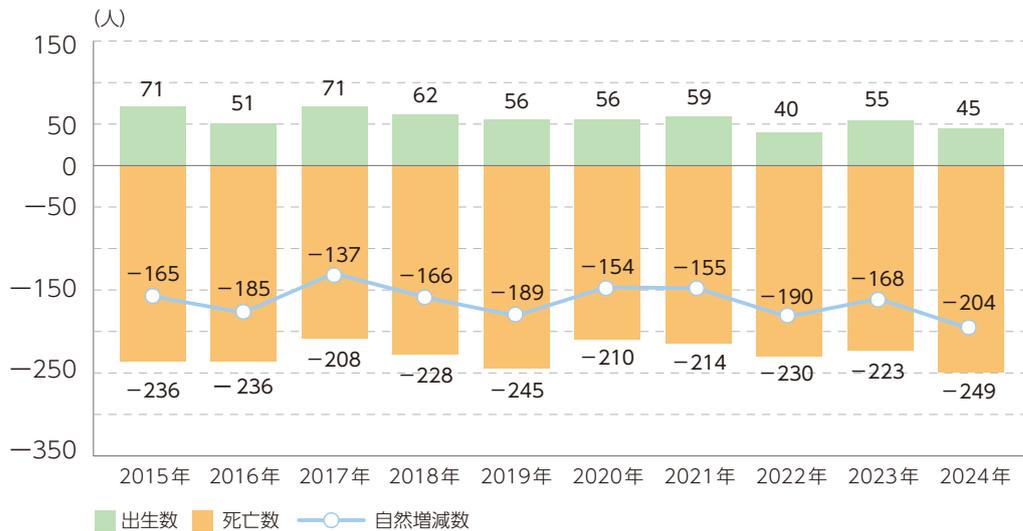
出典：総務省「国勢調査」

5 人口動態

① 自然動態

佐川町の出生数は、平成 27（2015）年から 40～70 人程度で推移し、死亡数は 200 人以上で推移しています。その結果、自然増減数（出生数－死亡数）は平成 27（2015）年から一貫して減少し、減少幅は 130～200 人前後で推移しています。

■出生・死亡者数の推移

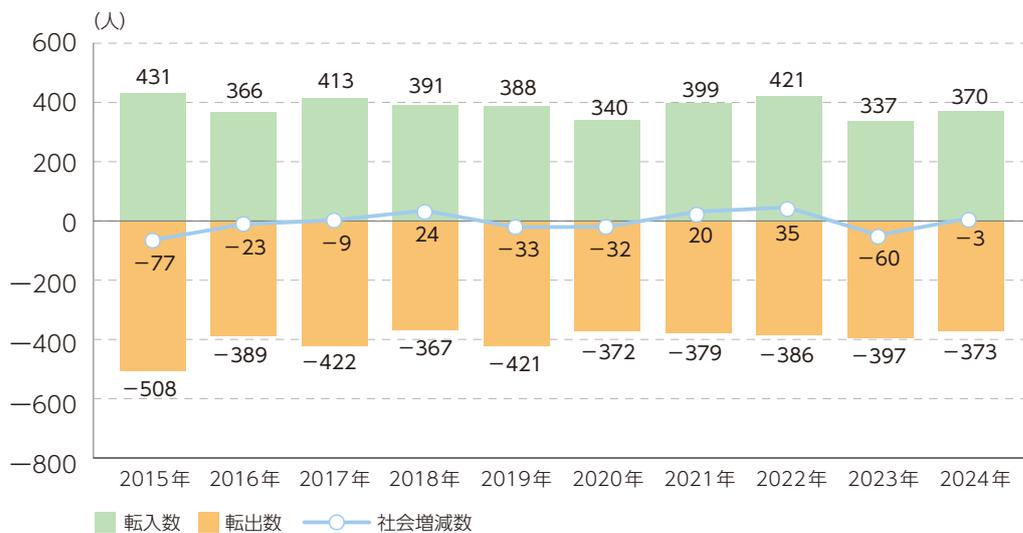


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

② 社会動態

転入者と転出者の推移は、年によってバラつきがあります。コロナ禍においては、転入者が転出者を上回る社会増でしたが、コロナ終息後の令和 5（2023）年からは再び転出者が転入者を上回る社会減となっています。

■転入・転出者数の推移

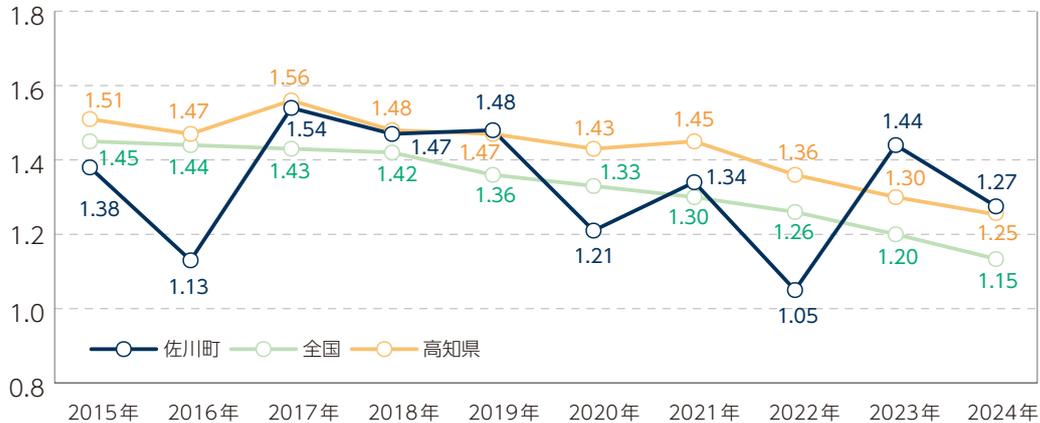


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

③ 合計特殊出生率

合計特殊出生率は平成 27（2015）年から令和 6（2024）年の間で 1.05～1.54 の範囲で推移しており、年によって大きく変動しています。令和 5（2023）年には 1.44 まで上昇しましたが、翌年の令和 6（2024）年には 1.27 まで低下しており、単年の要因による影響が大きいと考えられます。

■合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」・高知県

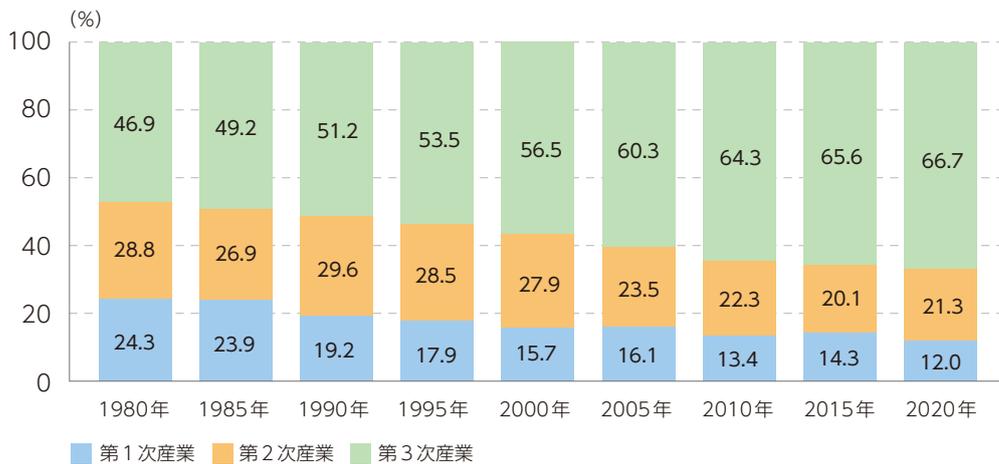
合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性が一生のうちに産む子どもの平均数を示す指標

6 産業

① 就業者数

産業 3 分類別就業者の構成比は、第 1 次産業・第 2 次産業は増減を繰り返しながら減少傾向にある一方、第 3 次産業は増加傾向で推移しており、昭和 55（1980）年の 46.9%から令和 2（2020）年には 66.7%と、19.8 ポイント増加しています。

■産業 3 分類別就業者数の割合の推移



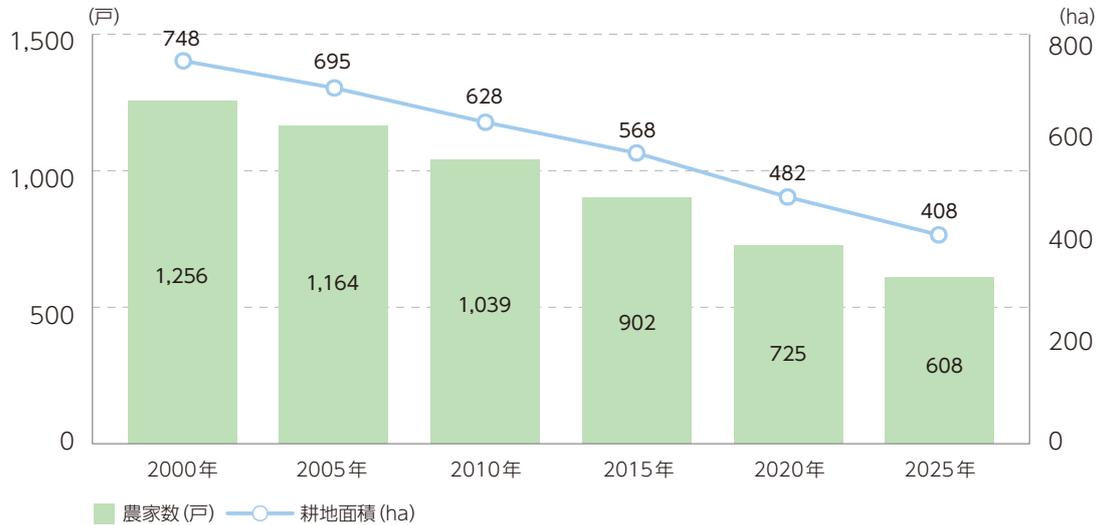
単位：人	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
第1次産業	1,980	1,895	1,454	1,369	1,138	1,115	826	870	658
第2次産業	2,344	2,125	2,238	2,182	2,026	1,624	1,370	1,221	1,165
第3次産業	3,818	3,894	3,876	4,092	4,106	4,168	3,957	3,990	3,651

出典：総務省「国勢調査」

② 農業

佐川町の農家数は、平成 12（2000）年の 1,256 戸から令和 7（2025）年には 608 戸へと減少しています。耕地面積も同期間に 748ha から 408ha へと縮小しており、農家の減少とともに離農の進行がうかがえます。

■農家数と耕地面積の推移

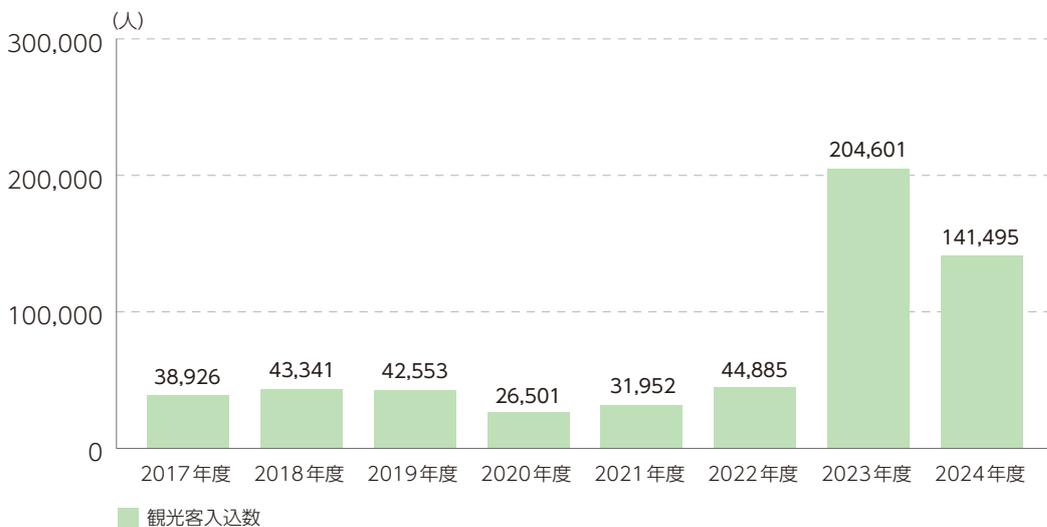


※農家数は「経営耕地のある農家数」、耕地面積は「経営耕地面積」です。
出典：農林水産省「農林業センサス」

③ 観光

令和 2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症の影響で観光入込客数は 3 万人を切りましたが、令和 4（2022）年度には令和元（2019）年以前を超えるまでに回復し、令和 5（2023）年度にはテレビドラマや道の駅の開業の効果もあって、20 万人を超える観光入込客数が訪れました。令和 6（2024）年度も 14 万人を超える水準を維持しています。

■観光入込客数の推移



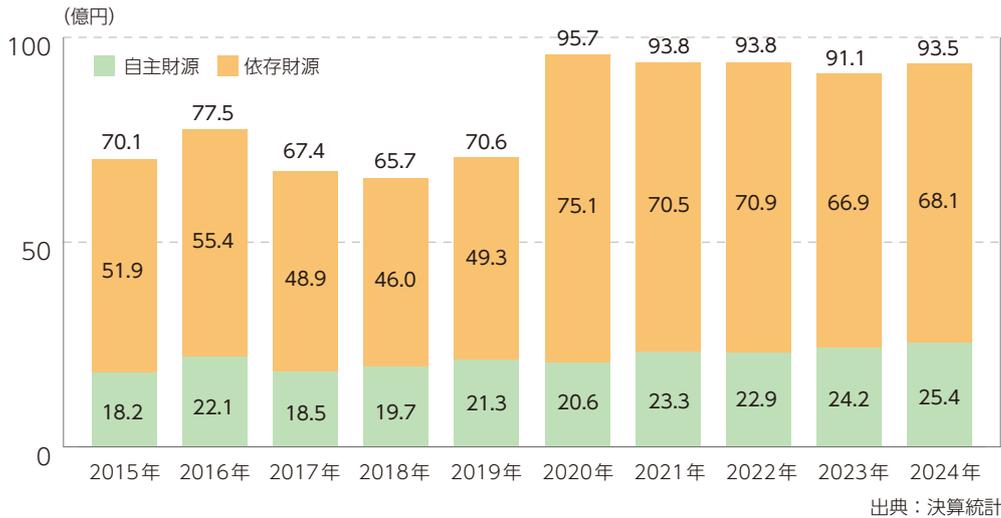
出典：佐川町調べ

7 財政

① 歳入

歳入は概ね安定して推移しています。令和2（2020）年度以降は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰関連の経費により歳入総額も増加しています。また、自主財源の比率が低く依存財源の比率が高いため、国の方針や社会情勢の影響を受けやすく、変動に対応できるよう財政調整基金や特定目的基金の活用など、健全な財政運営に努める必要があります。

■歳入の推移

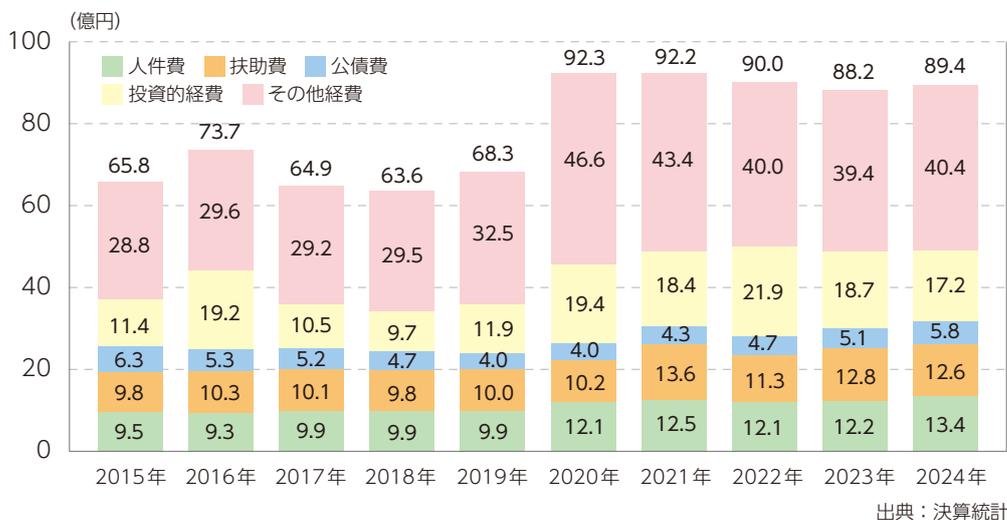


依存財源：国や県から交付されたり、補助されたりする財源（地方交付税、国庫・県支出金など）のこと
 自主財源：町税（住民税や固定資産税など）や公共施設の使用料など、町で集めることのできる財源のこと

② 歳出

令和2（2020）年度以降は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応により、その他経費が増加しています。また、道の駅や図書館の建設などに伴い、投資的経費も増えています。今後、高齢化の進展に伴い、扶助費などの義務的経費も増加することが見込まれます。

■歳出の推移



義務的経費：人件費、扶助費、公債費など、支出が義務付けられており、任意に削減できない経費のこと
 投資的経費：道路、橋りょう、学校、公園など公共施設整備やインフラ更新に要する経費のこと
 その他経費：物件費、維持補修費、補助費等に要する費用のこと 公債費：町債の元金や利子の償還金のこと
 扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障がい者等を援助するために必要な経費

第 2 節 | 町民の声

1 アンケート調査の概要

本計画の策定に当たり、町民の日常生活における実情や感じている課題、今後佐川町に期待すること等の把握を目的に、アンケート調査を実施しました。

① 町民アンケート（18歳以上の町民）

調査対象者：佐川町在住の町民 1,000 名

調査方法：郵送配布・郵送回収及びWEB 回答

調査期間：令和 6（2024）年 11 月 30 日から令和 7（2025）年 1 月 7 日

有効回答数：439 件（回収率 43.9%）

② 次世代アンケート（中高生）

調査対象者：佐川町内 3 中学校、佐川町在住の高校生世代 430 名

調査方法：中学生：学校配布・WEB 回収

高校生世代：郵送配布・WEB 回収

調査期間：令和 6（2024）年 11 月 30 日から令和 6（2024）年 12 月 31 日

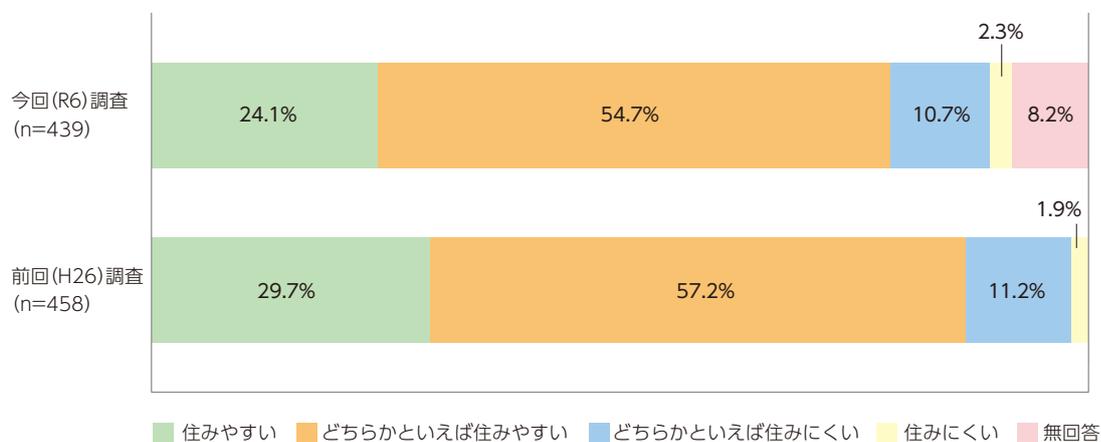
有効回答数：289 件（回収率 67.2%）

2 調査結果の概要

① 町民アンケート（18歳以上の町民）

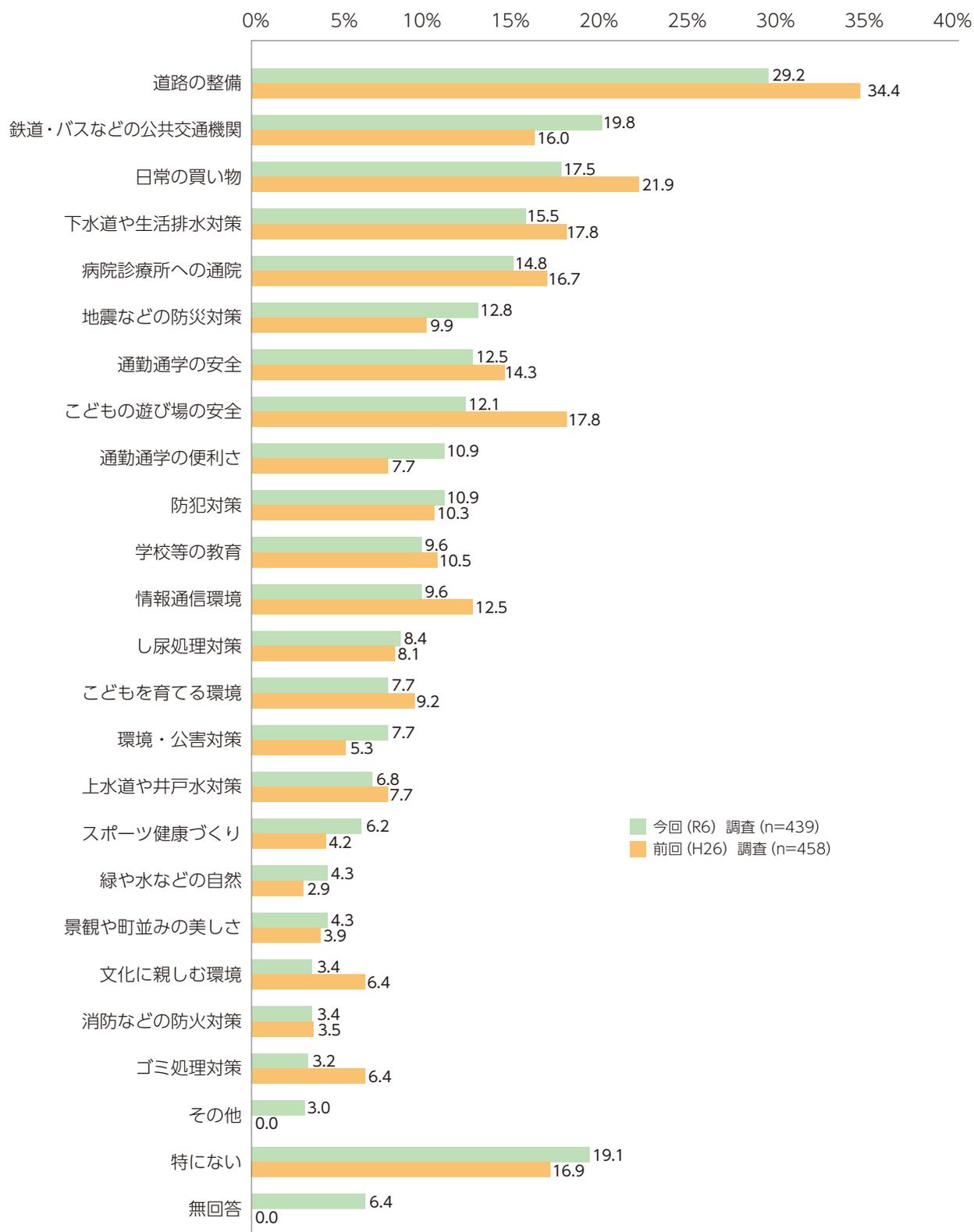
ア 佐川町の住み心地について

「どちらかといえば住みやすい」が 54.7%と最も高く、「住みやすい」が 24.1%、「どちらかといえば住みにくい」が 10.7%と続いています。「どちらかといえば住みやすい」と「住みやすい」を合わせた『佐川町は住みやすい』は 78.8%となっています。前回調査（平成 26（2014）年実施）と比べ、『佐川町は住みやすい』は、8.1 ポイント減少しました。



イ 地区の生活環境で不満があることについて

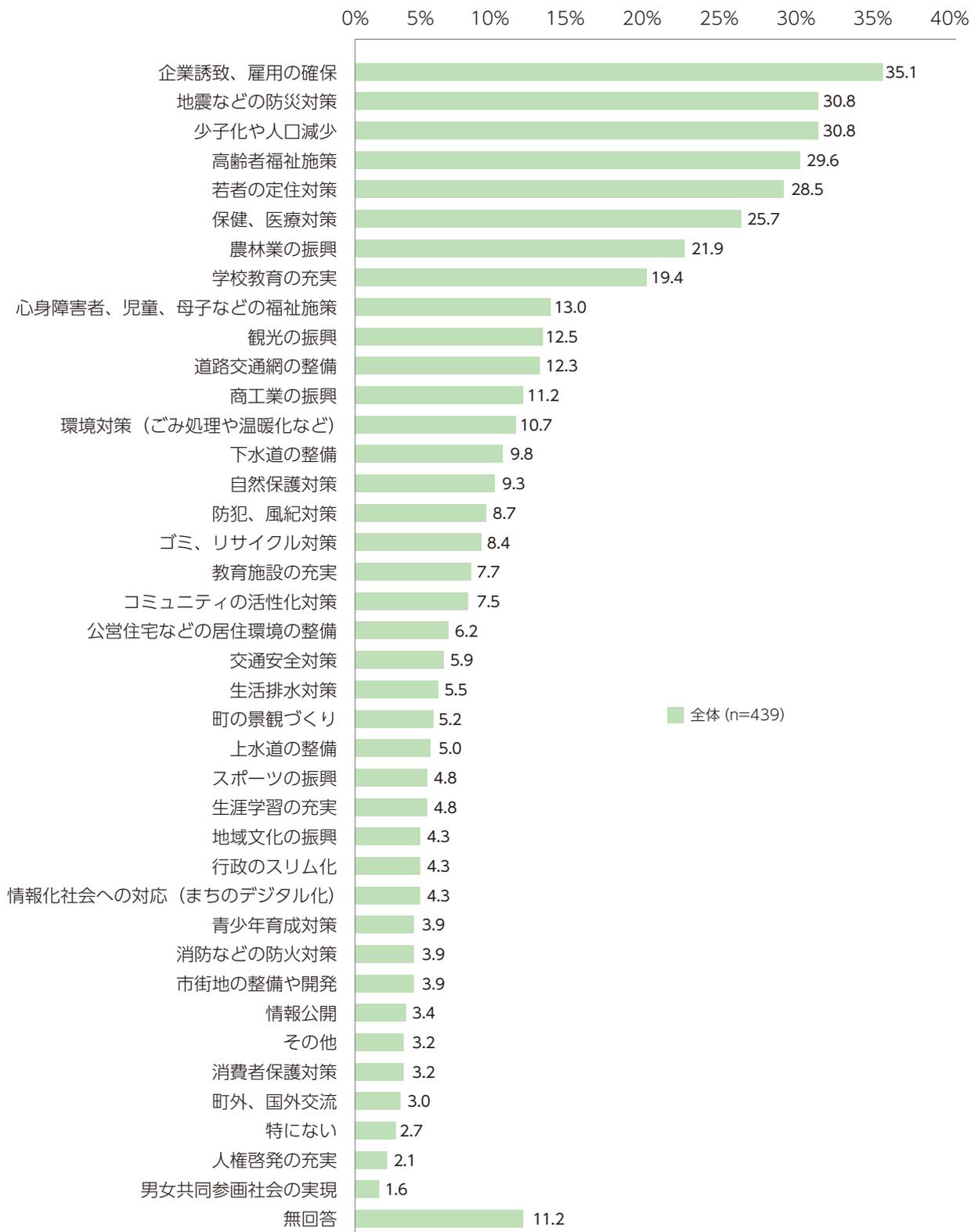
「道路の整備」が29.2%と最も高く、「鉄道・バスなどの公共交通機関」が19.8%、「日常の買い物」が17.5%と続いています。



ウ 今後10年間で、佐川町はどのような分野に特に力を入れるべきかについて

「企業誘致、雇用の確保」が35.1%と最も高く、「少子化や人口減少」と「地震などの防災対策」が、それぞれ30.8%と続いています。

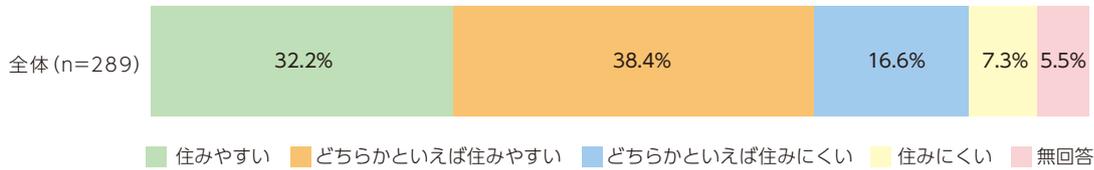
雇用の確保や人口減少対策など、地域の発展と持続を重視するとともに、防災や高齢者福祉、医療など安心して暮らせる環境づくりを求めていることがうかがえます。



② 次世代アンケート (中高生)

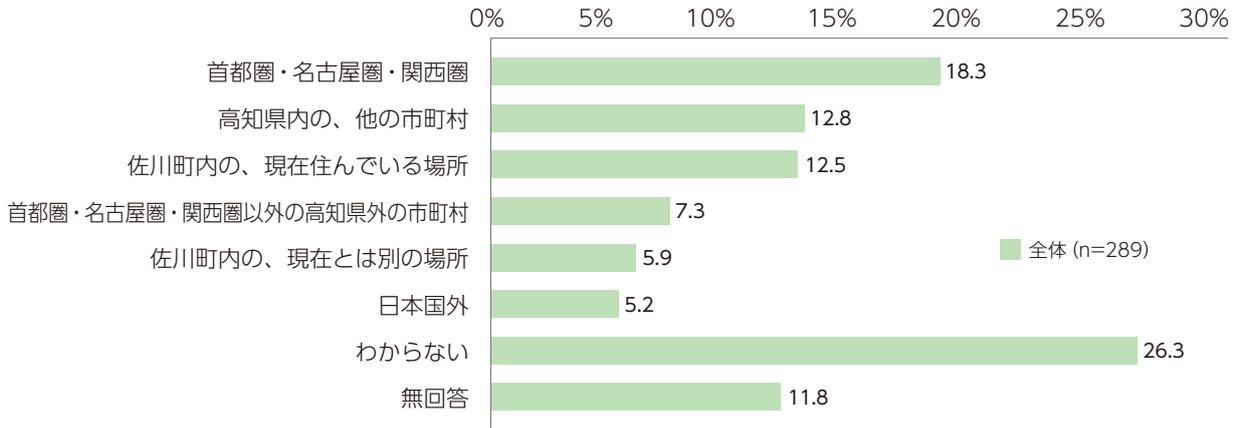
ア 佐川町の住み心地について

「どちらかといえば住みやすい」が38.4%と最も高く、「住みやすい」が32.2%、「どちらかといえば住みにくい」が16.6%と続いています。「どちらかといえば住みやすい」と「住みやすい」を合わせた『佐川町は住みやすい』は70.6%となっています。



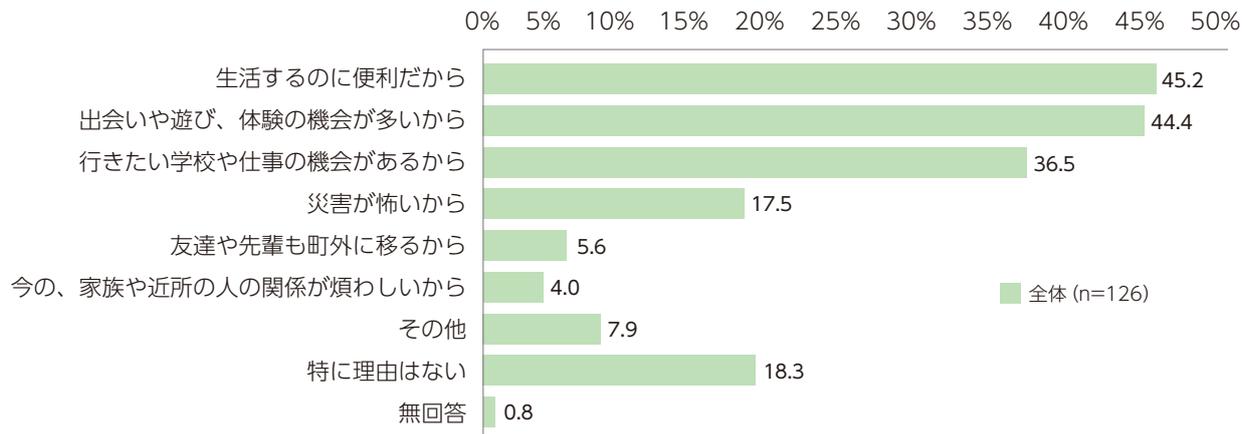
イ 10年後、どこに住んでいたいと思うかについて

「わからない」が26.3%と最も高く、「首都圏・名古屋圏・関西圏」が18.3%、「高知県内の、他の市町村」が12.8%と続いています。



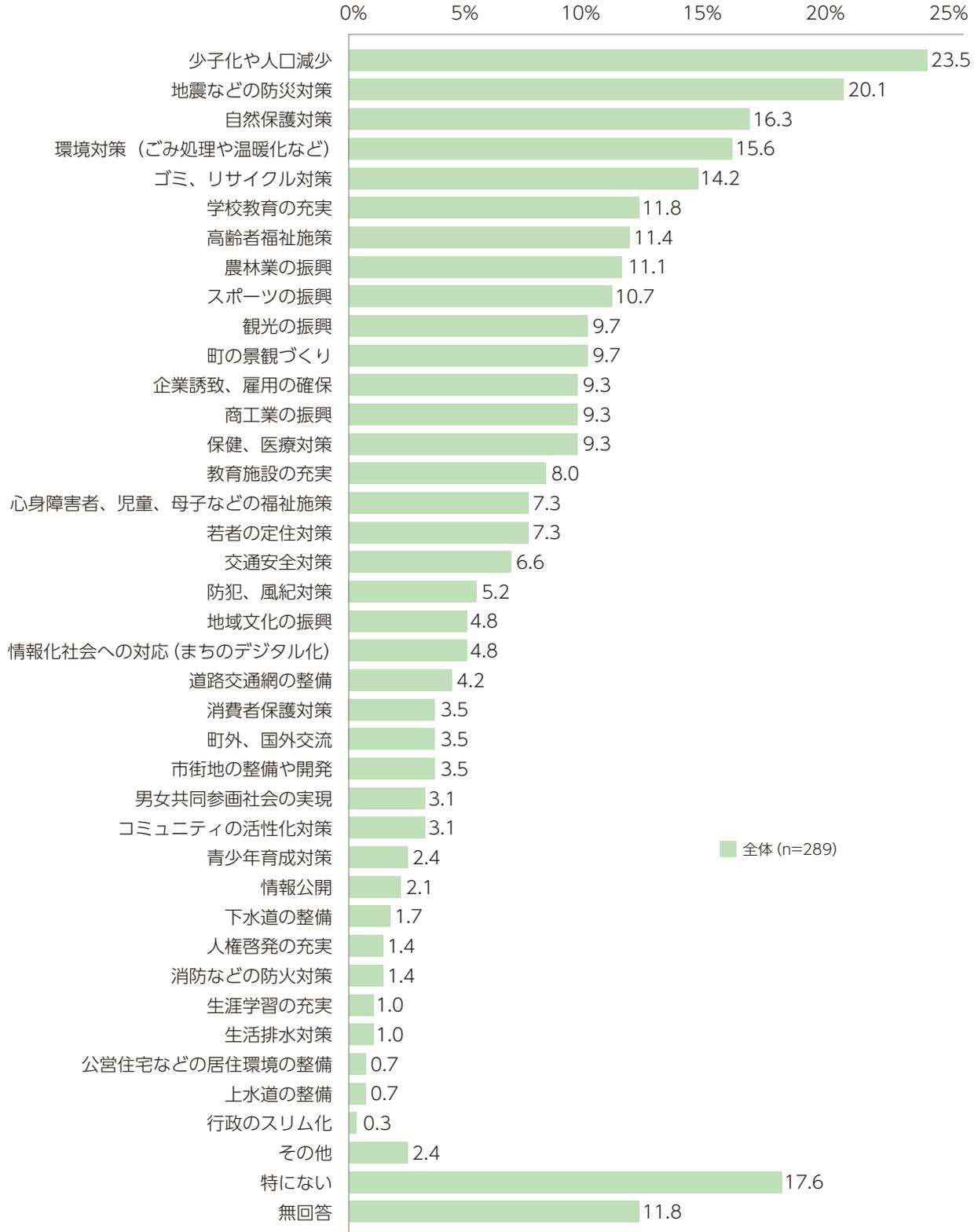
ウ 10年後は佐川町外に住んでいたいと思う理由について (上記「イ」で、「高知県内の、他の市町村」「首都圏・名古屋圏・関西圏」「首都圏・名古屋圏・関西圏以外の高知県外の市町村」「日本国外」と回答した方への質問)

「生活するのに便利だから」が45.2%と最も高く、「出合いや遊び、体験の機会が多いから」が44.4%、「行きたい学校や仕事の機会があるから」が36.5%と続いています。



エ 今後10年間で、佐川町はどのような分野に特に力を入れるべきだと思うかについて

「少子化や人口減少」が23.5%と最も高く、「地震などの防災対策」が20.1%、「自然保護対策」が16.3%と続いています。



3 町民ワークショップ

町民の意見を広く聴取し、計画策定に反映させることを目的として、これからの佐川町の未来像やまちづくりの方向性について意見交換を行う町民ワークショップを開催しました。

第1回	「この10年の振り返り」現在の暮らしで感じていること、今後のまちづくりに必要だと思うこと				
	佐川 参加者数：18名	斗賀野 参加者数：24名	尾川 参加者数：24名		
	黒岩 参加者数：24名	加茂 参加者数：17名	参加者合計：107名		
第2回	「この地区での今後10年」について考える				
	佐川 参加者数：10名	斗賀野 参加者数：28名	尾川 参加者数：10名		
	黒岩 参加者数：11名	加茂 参加者数：10名	参加者合計：69名		

佐川

「現在の暮らしで感じていること、今後のまちづくりに必要だと思うこと」

産業

- 周りの田んぼの耕作放棄地が増えた
- 農業の担い手が減っている
- 後継者があまりいない
- 草を刈れる人が高齢化
- 草刈りの講習会実施
- 商店が少しずつ減ってきている
- 観光客からお金が落ちていない
- 経済に詳しい人と専門の勉強を行政も住民もする
- 人材を育てる（後継者）

道の駅

- 公園は安全で楽しい、遊べる
- 道の駅ができてよかった、人が集まる
- 歩道がない、歩行者・自転車などで行くと危険
- 美術館の地元へ優待券発行
- 芝生広場にてイベントをしてほしい

若者の定住・移住者を増やす

- 自然豊かで都会の人が暮らしたくなる
- 地域おこし協力隊の人が定住してくれている
- ふるさと教育で住み続けたいと思う子が増えたのはすごい
- 高知にUターンを考えたとき佐川に住みたいと思ってここに来た
- 車がなくても住める文化的な町が魅力的
- 都会よりお給料が低い、生活水準を落とさたくない、老後は帰ってきたい
- ランチができるお店があると良い（まきの公園の周辺にあると良い）
- 空き家、空き店舗でお店を開くミッションの協力隊がいたらよい

「この地区での今後10年について考える」

『林業や農業などの緑の仕事を広げ活性化させることによって、佐川の特産品ができるとともに、働く場所を増やすという課題が解決し、人が育つ豊かな佐川町になっている』

- 企業を誘致して一次産業から加工、販売まで見直す
- 特産品づくり
- 新規就農者支援
- グループで農業をやって、機械の導入などの経費削減
- 林業について国外輸出も視野に入れる

『佐川高校の進路保障の充実、魅力化で若者流出の課題が解決され、空き家の管理対策で佐川町独自の制度をつくることにより、移住者が増え、農業法人をつくり、農業を産業として成り立たせることで地元の雇用を確保して、人口減少が緩やかに足腰が強いすてきな町になっている！』

- コミュニティの再編
- 地元の方向けにも空き家改修などの補助制度を！
- 空き家改修のマッチング・外に出る人を減らす・出て行っても戻ってきてくれる
- 時代に合った町独自の佐川産をつくる
- お米やお茶・イチゴなど気候に合わせて品種改良する

斗賀野

＼現在の暮らしで感じていること、今後のまちづくりに必要だと思うこと／

あったか・集落活動センター

- 90歳代の利用者が多い、男性の利用者が多い
- 買い物の送迎をしてくれるのでお年寄りも買い物に行ける
- 若者交流会があり新しく入ってきた人と交流ができた
- 地元の人が移住者に声をかけてくれる
- いろいろなアイデアが出てきて地域を良くする活動が増えた
- 具合が悪くなった方の情報が入ってくる（目が行き届いている）
- 自治会の弱体化⇒あったかがカバーしてくれる

地域・世代を超えた人のつながり

- 心地が良い、住みやすいところとみんなが言う
- 雰囲気がいい、人を受け入れてくれる
- 土台がある子ども「協力・地域・団結・地域性」がより高まった
- 地区運動会5地区対抗、終わったら懇親会
- 元気村20年継続してきた
- 子どもから大人も学ぶ、新たな絆を深める
- 次世代のつながり、時代の流れ、昔通りにはいかない
- 地区敬老会・防災・焼き芋・昔あそび（保育園）
- バザール・七夕祭り・たらふく秋祭り・若者交流会 etc
- 後継者が不足、人材育成が必要
- 移住してもらえるようにアピール
- 外から人を呼び込むだけでなく地域の人との密なつながり
- 若い人に発信してもらえるようにイベントを盛り上げていく
- 空き家があっても貸さない
- 独居・高齢・認知の3点セットの家が増加中。見守りネットワークの再構築が必要
- 自治会に入らない住民が増えた

SNS・広報

- HPの中での調べものがしにくい
- LINEの登録者数が少ない。InstagramもFacebookももう少しフォロワーが多くてもいいのに
- 良いこと（政策・SNS）をやっているのに広報が下手、もったいない
- もっと利便性を上げ、もっと良い情報を知らせる
- 年に数回高齢者向けにLINEの使い方を教えてくれると良い

＼この地区での今後10年について考える／

『斗賀野アップデート大作戦!!
「農業」「教育」「暮らし」のブラッシュアップ・チャレンジする人を応援するまち』

- 農業で十分な収入を得られるようにする
- 遊休農地を出さない
- 夢を語る場所をつくる
- 起業家体験の実施（子ども向け）
- はちきん移住（女性が帰ってきたい環境にする）
- 地域を盛り上げるイベント、交流人口を増やす

『地域活動に取り組んでいる元気な世代が子育て広場をつくることで、多世代がつながるきっかけとなり、縦のつながりが深まり課題について話して一緒に考える場につながることで、組織が存続、拡大され活動が活発になり、自分たちで問題解決に向かっていける斗賀野』

- 楽しく活動して背中を見て学んでもらう
- 農業、空き家など課題を一つずつ解決していく
- 高齢者のシェアハウスがあると便利
- 若者と集まれる場づくり、発言できる場所づくり

『子どもが戻ってこれるようなふるさとができ、斗賀野に住んで子どもを育てたい人が増え、高齢者の生きがいも見いだせるまち』

- もうける農業にしたい
- 農業支援の施策を!
- トピアに若い人が入るようにする
- おためし移住、農業
- 農業、林業を観光につなげる

『ニーズに沿ったぐるぐるバスの運用で、あらゆる世代の利便性が上がり、なおかつ災害に強いまち』

- スポーツパーク、サッカー以外でも使えるといい
- ぐるぐるバスの利便性、ニーズを聴いて欲しい!!
- フェスをやる! イベントで横のつながり

尾川

＼現在の暮らしで感じていること、今後のまちづくりに必要だと思うこと／

健康と福祉（地域のつながり）

- あったかの小学生の利用者増加中
- 勉強を教えてくれるボランティアがいると良い
- 尾川おどり第3土曜日伝承会をやっている
- 桜祭りでウォークラリー健康促進
- おいぼ連隊隊員が増え公園がキレイになり子どもが遊びやすい
- 未永く活動してほしい後継者を育てる

ぐるぐるバス・移住者

- バスがあるから免許を返納しようと考えられる
- 乗るのも降りるのもバス停じゃないところで停車してほしい
- 尾川はご近所づきあいが良くみんなやさしい
- 若い人がここに住んで仕事ができるようにしたい
- 移住者へ町からのサポート制度があると良い

若者に移住してもらうために

- 家を貸してもらえない（荷物がそのまま片付けが大変、家が古くなってしまっている）
- 協力隊の人が任期を終えた後に残ってしたい仕事がない
- 中山間留学、都会の子ども達を受け入れて短期間生活をする
- 商店がない、少しの買い物がしにくい
- とくし丸が週2回来ている
- 学校でもバイクカオウレンに関わる取組をしてけると、郷土愛が育つ。

＼この地区での今後10年について考える／

『子どもたちが地域を学び貢献し、充実した学校生活を送れる帰ってきたいまち』

- 尾川中学校の魅力UP
- 尾川小中と地区の方々との関わりを増やす
- 山村留学、宿舎（寮）世話役
- 自然が沢山ある割に町まで近い（川遊び、山遊び）
- 尾川地区に関する情報整理

『空き家対策で、交流人口、子育て世代の定住の増加、豊かな自然の中での子育て、農業やITの仕事ができる、明るく楽しい豊かな尾川』

- 住む場所の基準が必要
①駐車場 ②学校 ③職場への出勤方法
- 片付けた方が得になる仕組み（民泊など）
- 空き家で1泊2日で一年を通して農業体験
- トイレなどリノベーションする補助金
- 田舎で周りに家がない、庭が広い、動物が飼える、自由に使える



黒岩

＼現在の暮らしで感じていること、今後のまちづくりに必要だと思うこと／

農業振興

- 人手不足で荒れた土地を使えるようにするのは難しい
- 人が減って農業をしなくなった
- 個人でなく力を合わせて農業をしていく
- 大人向けに農業体験ができるような環境づくりをする
- ブランド米などを作ってアピールする

集落活動センター・あったかふれあいセンター

- 利用者同士が顔見知りになり輪が広がった
- 集落活動センターで多くのイベントが開催できるようになった
- あったかふれあいセンターに来る利用者が元気になった
- 子ども食堂ができた、流しそうめんが楽しかった
- 厨房を使って料理や加工品を作るグループができた
- 健康体操のような集まりがあるといいかも
- 定期的に「ピザの日」をつくってみんなで集まろう！
- お年寄りばかりでなく幅広い年代の人たちが集まるようになったらいい
- 健康づくりを明るく楽しく誘う工夫があると良い
- あったかが子どもたちも集いやすく、成長につながる場になると良い

観光

- 黒岩スカイラインが再開発された
- ホテルがあるので観光資源にならないか
- 町外(黒岩外)へ出ている人を呼び交流したい
- 個人、団体(小・中・高生)での栽培管理や食育どうやってリンゴ・梨ができるか

旧黒岩中学校

- 休校より、いっそ廃校にして使えるようにしてくれたら、いろいろ考えられるのに
- 中学校の活用(コワーキングスペース・教室をジム・カフェ・プールで釣り堀・合宿所・シャワールーム・大浴場「黒岩の湯」etc)

＼この地区での今後10年について考える／

『結婚できるまち、子育てしたいまち黒岩』

- 男女の出会いがいっぱいのまち
- 子育てしながら働けるところ
- ここから働きに行ける場所があるといい
- もっと気軽に農業ができるといい
- 作物を上手に作る方法を教えんといかん
- 何回も黒岩に来てもらう仕組みをつくる

『黒岩中学校を観光や移住相談の拠点にする。人を雇用することができ、施設の活用の仕方の課題が解決される。そして人の交流が増え子育て世代が定住できる黒岩』

- 若い人や移住者の力を借りたい
- スポーツ合宿施設としての利用
- 週に何回か決めてカフェみたいにする？
- よそには出せんけど黒岩に来たら食べれるもの
- 大人向けに農業体験

『農業を通していろいろな関わりができる人、仕事が増え、生活が安定している町』

- 単発で農業ができる日雇いでいろんな仕事を体験できるような仕組み
- 地元の人だけでは手が足りない、外国の方にも力になってもらう
- 在宅でできる仕事、自然の中で仕事ができる
- 作ったものに付加価値をつける、ブランド化して売る



加 茂

＼現在の暮らしで感じていること、今後のまちづくりに必要だと思うこと／

道の駅

- 雇用が生まれた
- 活気を感じた
- 近くで買い物ができるようになり便利
- 魚や豆腐なども売ると良い
- 佐川町産にこだわったものを販売してほしい
- 広場を活用してコンサートなどが行えると良い

健康と福祉

- あったかができて、高齢者の集いの場が生まれた
- 地域の活動内容が広まり、拠点ができた
- 加茂の里を拠点に地域が元気になっていると感じる
- 百歳体操やかみかみ体操でフレイル予防が進んだ
- 認知症の方も安心して暮らせる地域を目指してほしい
- 病院に行くほどでもないことを気軽に相談できる場所がほしい
- 健康づくりを明るく楽しく誘う工夫があると良い
- あったかが子どもたちも集いやすく、成長につながる場になると良い

観光・バイカオウレン

- バイカオウレンまつりなどで全国から多くの人に来てにぎわった
- 他のバイカオウレン群生地と連携できると良い
- 1日400人の対応は限界、担い手が足りない
- 若い人の参加が少なく、今後が心配
- 学校でもバイカオウレンに関わる取組をしてくれると、郷土愛が育つ

＼この地区での今後10年について考える／

『佐川町の玄関として、「水害への対策」「渋滞の緩和」「JRの維持」「人口増加（移住・定住の促進、南海トラフ地震被害の受け皿）」などの取組を行うことで、安心・安全住みたいまち“加茂”』

- 加茂駅の有効活用
- 佐川の玄関口は加茂！
- JRの駅が日本一近い集落活動センターなので立地を活かしたい
- 農地付き住宅地があるとよい
- 野菜作り講座の開催（地元の人と移住者の交流）

『高知市から30分の便利な田舎をPRして、企業や移住者を誘致。よくある地名「加茂」を逆に「全国カモサミット」の開催地となり、人の交流と資金の循環が高まった活力ある地域となる！』

- 加茂をブランド化！
- 観光（バイカオウレン・ハナモモ・ヒガンバナ・山野草）
- 空き家、子育て対策
- 耕作放棄地の対策
- 行政区でなく学校区での取組



中学生ワークショップ

未来を担う中学生が、日頃まちについて感じていること、考えていることを拾い上げ、まちづくりへの興味を持つきっかけや、柔軟な発想を活かしてまちづくりについて提案する機会を創出することを目的に、ワークショップを開催しました。

佐川中学校	テーマ「10年後の佐川町はこうあってほしい！」 令和7年2月20日(木) 佐川中学校 3年3組
尾川中学校	テーマ「尾川を知ってもらい、尾川に来てもらいたい！」 令和7年2月3日(月) 尾川中学校 1年生・2年生
加茂中学校	テーマ「10年後の佐川町はこうあってほしい!～持続可能な佐川町に向けた中学生のミッション～」 令和7年2月20日(木) 加茂中学校 1年生・2年生

＼佐川中学校／

佐川町の自慢できること

- 桜、川、空気がキレイ、自然が豊か
- 食べ物がおいしい、観光施設が多い、植物園がある、偉人が多い

佐川町の残念なところ

- 若い人がいける店が少ない、閉まっている店が多い
- 街灯や遊べる場所、飲食店が少ない

持続可能な佐川町に向けてのアイデア・自分たちができること

- 長期休みに中学生がお店をひらく!
- 花を植えたりごみひろいのボランティアをしたりする、公園のベンチの色を塗りたい!
- 仕事体験会をひらく、どうやって佐川を活かしていくか考える、ずっと住み続ける

＼尾川中学校／

尾川地区の良いところ・自慢できること

- みんな仲良し、知らない人もあいさつをする、自然がいっぱい
- たいこ岩、城跡がある、山登りができる、桜がキレイ、リラックスできる
- 西の前の川がキレイ!泳げる!
- コロッケ、栗がおいしい、「ルポ(ケーキ屋さん)」がある

佐川町全体として取組めば良いこと

- 買い物できる場所(コンビニ、アイスの自販機)があると良い
- 運動できる場所ができると良い(チョコザップなど)
- 災害に強いまちづくり、通学路の安全確保、街灯を増やす

＼加茂中学校／

佐川町の良いところ / ちょっと残念なところ

- 子どもが元気、地域の人がやさしい
- 街灯が少ない、子どもが集まれる場所がない
- お店が少ない、ごみが落ちている

佐川町にあったら良いもの / なくても良いもの

- 町で交流して招待運動会の開催、スポーツできる場所があったら良い
- 空地、空き家が多くて怖い

持続可能な佐川町に向けた中学生のミッション

- 加茂駅のクリーンキャンペーン、みんなでJRをもっと利用する、お祭りを手伝う
- お店のメニューを一緒に考える、中学生がお店をひらく、手作りのものを売る
- SNSで地域の情報発信、ポスターを作って加茂駅をキレイに使ってもらうPRをする

関係団体アンケート

本町において、日頃から各分野で活動されている団体の皆様より、現在抱えている課題やまちづくりに対するご意見等をアンケート形式で伺いました。

＼まちづくりに関して、今後注力すべき施策や方向性について／

教育

- 地域の教育力をもっともって高め、“子育てしやすいまち”“住みたくなるまち”
- 学校での防災教育の取組と推進

など

観光

- 観光振興発展のために、新しい観光名所の掘り起こし
- 牧野公園の植物をもっとまちづくりや観光に活用
- 仁淀ブルーのクオリティを一層高める観点から、支流の一つである春日川の浄化について考えてみたらどうか

など

農業

- 耕作放棄地が増えているので、農家を育成し、定住してもらうプログラム
- 若者の農業従事者を増やすための教育機関や農業法人の設立に向けての補助
- 利用できる農地や家の紹介

など

産業

- 企業誘致による雇用の場づくりを行い、人口増を図り、安心して町内で生活できる仕組みづくり
- 中山間地域で一定の収入を得ながら、安心して暮らし続けることができる仕組みづくり

など

まちづくり

- 地域の魅力を次世代に伝え、愛着を育み、多世代間交流を促す取組の推進
- 住民同士が仲良く語り合え、健康で暮らし、幸せを感じるまち
- 移住促進や関係人口を増やす取組の推進

など

健康づくり

- 健康づくりのスポーツジムを備え、誰もが集い、利用できる交流拠点の創設
- 社会参加のきっかけを見出せない方の居場所づくりの拠点へ

など

共生社会

- すべての人が、自分らしく気持ちよく暮らせる、差別のない風通しの良いまちづくり
- ますます増えるだろう外国人労働者への差別のない、誰もが住みやすいまちづくり

など

安心・安全

- 町道の改修や地すべり対策などのインフラ整備など、安心して生活できる環境づくり

など

行財政

- 役場職員が地域へ積極的に関わり、地域に入って現状を把握するとともに、小さな集落の行事も関心を持って、積極的に関わることが大事

など

第 3 節 | 総括

「時代の潮流」「佐川町の現況」や「町民の声」を踏まえて、想定される課題等を分野ごとに整理します。

教 育

町民アンケートにおける「教育環境」への満足度が向上しており、これは、さかわ未来学やGIGA スクール構想の導入などの取組が進み、教育を支える基盤が整備されてきたことや、教員や支援員への研修を通じて支援体制が充実してきたことによるものと考えられます。

ふるさと教育の推進により、地元への愛着や誇りが子どもたちの中に醸成されており、将来的な地元定住や地域貢献につながることを期待されます。今後も、ふるさと教育や地域との学びあいを推進するとともに、子ども一人ひとりの多様なニーズに対応できる支援体制の充実が必要です。また、子どもの居場所づくりや学習支援、放課後や休日の活動機会の充実を図ることも重要です。

地域の伝統文化については、継承する担い手が減少しており、次世代への継承に向けた取組の強化が求められます。

県立佐川高校については、存続に向けて魅力化を求める声が多く寄せられています。今後は、高知県や仁淀川町、越知町、日高村などの関係自治体とともに、佐川高校との連携の在り方を検討していくことが重要です。

健康・福祉

平成 30（2018）年に「子育てしやすいまち」宣言を行い、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援体制を整備してきました。18 歳までの医療費や給食費の無償化、保育料の軽減などの町独自の施策を進めたことで、町民アンケートでも「子育て支援が手厚い」と感じる割合が増加するなど、着実な成果が見られています。ファミリーサポートセンター事業をはじめ、地域ぐるみで子育てを支える取組も広がり、支援の輪が定着してきました。一方で、依然として出生数の減少傾向は続いており、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを一層推進していくことが求められます。

福祉・健康づくりの分野では、あったかふれあいセンター事業により、各地区に誰もが安心して集える福祉拠点の整備が進みました。地域の中心となる住民団体が運営を担うことで、地域の方々のつながりがより深まり、互いに支え合う地域福祉の拠点として定着しています。子どもから高齢者まで、世代を超えて人が集い合う「地域の居場所」として機能し、体操や会話、趣味活動などを通じた交流が広がることで、心身の健康づくりや介護予防・フレイル予防にもつながっています。しかし、高齢化の進行に伴い、地域の支援ニーズは今後さらに多様化・高度化していくことが予想されます。現在のあったかふれあいセンターの体制だけでは十分に対応できなくなる可能性があるため、ボランティアの育成や世代を超えた支え合いの仕組みづくり、運営体制の見直しを進め、持続可能な福祉・健康づくり体制を構築していくことが必要です。

産業・観光

農業・林業・商工業の各分野でも多様な取組を実施し、地域における雇用づくりを進めてきました。しかし、これらの分野では担い手不足や後継者対策が依然として大きな課題となっています。特に農業では、高齢化や担い手不足の影響により耕作放棄地が拡大しており、深刻な状況となっています。また、近年の働き方や職業選択に関する意識の変化に対応するため、町や商工会など関係機関が連携し、柔軟かつ効果的な支援策を展開することが求められています。

観光分野では、牧野公園の整備により観光資源としての魅力が向上するとともに、テレビドラマ効果により「植物のまち」として全国的な知名度が高まりました。また、「まきのさんの道の駅・佐川」や「佐川おもちゃ美術館」のオープンで、幅広い年齢層が年間を通して楽しめる観光環境も整いました。今後は、地域資源を磨き上げ、観光協会をはじめとした関係機関との連携、デジタルを活用した情報発信を進めることで、にぎわいの創出や消費拡大を図り、地域の稼ぐ力と雇用機会を確保するとともに、町全体の産業基盤と観光の発信力を持続的に高めていくことが必要です。

安全・安心

過去 10 年間で町内のほぼ全地区に自主防災組織が整備され、防災体制の基盤づくりが進みましたが、活動が停滞している組織も見られます。南海トラフ地震への備えが求められる中で、防災への関心が高まる一方、町民の不安感も高まっており、今後は町民一人ひとりが防災を「自分ごと」として捉え、安心を実感できる地域づくりが求められています。

インフラ整備においては、緊急車両の通行を確保するための道路改良、水道・橋梁など老朽化施設の長寿命化や耐震化を進めており、住宅耐震化と併せた「安全で安心して暮らせる生活環境」の維持・向上をさらに進める必要があります。

地域公共交通サービスとして運行されているぐるぐるバスは、町民の移動手段として定着していますが、利用者の利便性向上を図るため、運行エリアやダイヤの再編など、町民の要望に応じた対応を引き続き進めていく必要があります。

他にも、防犯・防災の観点から、通学路の安全確保や街灯の整備、管理されていない空き家対策など、地域の安全確保のための施策を一層推進していくことが重要です。

まちづくり

人口減少が進む中、地域の誰もが集える活動拠点として集落活動センターが整備され、交流事業やイベントを通じて、子どもから高齢者まで世代を超えたつながりが生まれています。

こうした取組は、地域の絆を深めるとともに、町民同士が支え合う温かい地域づくりへとつながっています。一方で、地域活動の担い手の高齢化が進み、活動の継続性が課題となっており、次世代を担う人材の育成や新たな参加者の確保が求められています。今後は、若い世代の参画を促す仕組みづくりや、地域リーダーを育成する体制づくりを進めていくことが必要です。

人口減少への対応としては、移住・定住対策として空き家の活用に取り組んできましたが、移住希望者からは依然として「住まいが見つかりにくい」という声が聞かれます。空き家バンクの登録件数や利用者は増加傾向にあるものの、さらなる利活用を図るためには、空き家の所有者への働きかけや町内外への積極的な情報発信、移住希望者への支援体制の充実が必要です。

地球温暖化の進行や異常気象の増加など、環境問題への対応も喫緊の課題です。本町では「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進など、脱炭素・循環型社会の実現に向けた取組を進めています。今後は、行政に加えて町民、事業者、各種団体が一体となり、環境に配慮した行動を広げることで、地域ぐるみで豊かな自然環境を守り育てていくことが重要です。

行財政

行政ニーズの多様化・高度化が進む中、これらに的確に対応するため、職員の資質向上を目的とした各種研修を継続的に実施してきました。これらの取組は、職員一人ひとりの意識やスキルの向上につながり、組織全体の対応力及び業務の質の向上に寄与しています。今後も、限られた人員や財源の中で効率的な行政運営を推進するため、職員の能力開発及び人材育成を一層強化するとともに、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、業務の効率化と町民サービスの向上を図る必要があります。

財政運営においては、限られた財源を有効かつ適正に活用し、収支の均衡を確保しながら、将来を見据えた健全で安定的な行財政運営を継続していくことが求められます。あわせて、安定的な財源確保に向け、ふるさと納税の取組を一層強化し、返礼品の充実や情報発信の工夫を通じて寄附の拡大を図っていく必要があります。

町民との情報共有や意見の把握を行うため、広報紙やホームページ、SNSなどの多様な媒体を活用し、町政情報や生活に関する有益な情報を積極的に発信してきました。加えて、地区懇談会などを通じて町民の声を直接伺い、地域課題の共有及び解決に努めており、今後も、町民の意見を幅広く収集・反映できる仕組みづくりの推進と、町民参加によるまちづくりの推進を図っていくことが求められます。